

「持続可能な学校の実現を目指す」実効性ある学校の
働き方改革、長時間労働是正を求める意見書

学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしている。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。令和6年4月には、猶予期間が設けられていた5業種に労働基準法の時間外労働の上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下「給特法」という。）適用の教員については、上限を守らない状態が放置されている。

「骨太方針2024」では、中央教育審議会提言を踏まえ、「令和8年度までの集中改革期間を通じてスピード感を持って、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」、「令和7年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案の提出する」としている。

学校の働き方改革の前進を図る観点から、「骨太方針」の実現は必要である。しかし、長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定、実施すべきである。令和元年に改正された給特法の附帯決議の趣旨を踏まえた更なる施策の実施が欠かせない。

よって、国においては、持続可能な学校の実現と子どもたちの豊かな学びの保障のため、教職員の長時間労働是正に資する次の事項が実現されるよう要望する。

記

- 1 教職員の負担軽減を図る観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。
 - (1) 部活動の地域移行を更に進めること。
 - (2) 「カリキュラム・オーバーロード」の実態にあることから、学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等を行うこと。
- 2 教職員定数改善を実施すること。
- 3 自治体での取組が確実に進むよう、人の配置・確保も含め、推進のための必要な財源確保等を行うこと。
- 4 教員の命と健康が守られる法制度の整備を図ること。
- 5 今後も勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

新潟県村上市議会

内閣総理大臣 石破 茂 殿
総務大臣 村上 誠一郎 殿

財務大臣 加藤 勝信 殿
文部科学大臣 あべ 俊子 殿
衆議院議長 額賀 福志郎 殿
参議院議長 関口 昌一 殿